

ゴルフ文化産業論

闘う弁護士・西村國彦の

ゴルフ版経済敗戦を総括する(6)

ゴルフ版経済敗戦を総括する(6)

N:N弁護士(弁護士経験42年)

A:N事務所で修習中のA司法修習生(来年弁護士登録予定)

西村國彦

(にじむら・くにひこ)

お酒は飲めないシカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めたことから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求めるオーナーになつて、世界を放浪。ゴルフエッセイも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員たちの権利を守るために、「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近、ジャズの世界も覗いている。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

N:すういだらう。そこが企業再生ビジネスプロのアコギなところだ。彼らは、取得した債権のうち、3年以内に20%価値が下がった債権は、預金保険機構に買い取られる契約をしていたのだ。

A:ほんとですか？ 再生ビジネスはリスクをとるから大もうけ出来るのだ、と思つていましたが。これは、超安全な取引じゃないですか？

N:そうリスクがあるギャンブル取引と見せかけ、まずはアコギなイメージやリスクを嫌う日本企業を排除する。でも最後にはリスクまでなくして、おいしい取引にしてしまうハゲタカの本性。彼は、実際のところ、預金保険機構に1兆円（あおぞら分含めると1兆6600億円）前後の不良債権を買いつけていいように、2003年には、日米租税条約を

N:よく世間では、わが国の「経済敗戦」とか「マネー敗戦」という言葉が使われているが、どんなことだか知つていてるかな。

A:ハゲタカ外資にしてやられたことだと思うのですが……。

N:そう、「ロッキード事件」で田中N:すごいだらう。そこが企業再生ビジネスプロのアコギなところだ。彼らは、取得した債権のうち、3年以内に20%価値が下がった債権は、預金保険機構に買い取られる契約をしていたのだ。

A:ほんとですか？ 再生ビジネスはリスクをとるから大もうけ出来るのだ、と思つていましたが。これは、超安全な取引じゃないですか？

N:そうリスクがあるギャンブル取引と見せかけ、まずはアコギなイメージやリスクを嫌う日本企業を排除する。でも最後にはリスクまでなくして、おいしい取引にしてしまうハゲタカの本性。彼は、実際のところ、預金保険機構に1兆円（あおぞら分含めると1兆6600億円）前後の不良債権を買いつけていいように、2003年には、日米租税条約を

- 1 日本のゴルフ場数(2018年12月号)
- 2 バブルとその崩壊…(同上)
- 3 金融機関の貸出稟議書は何故公開されないので？(2019年1月号)
- 4 最高裁判所は、原則として、貸出稟議書の公開を認めない(同上)
- 5 日本の「ゴルフ場のバブル期の価値は？」(2019年2月号)
- 6 バブル経済崩壊後の評価は？(2019年3月号)
- 7 3兆円ほどどこへ消えたのか？誰が損をして誰が得をしたのか？(2019年4月号)
- 8 日本のゴルフ版経済敗戦(本号)
- (1) マネー敗戦(本号)
- (2) ゴルフ界のマネー敗戦(次号)

8 日本のゴルフ版経済敗戦

(1) マネー敗戦

N:よく世間では、わが国の「経済敗戦」とか「マネー敗戦」という言葉が使われているが、どんなことだか知つていてるかな。

A:ハゲタカ外資にしてやられたことだと思うのですが……。

N:そう、「ロッキード事件」で田中

N:すごいだらう。そこが企業再生ビジネスプロのアコギなところだ。彼らは、取得した債権のうち、3年以内に20%価値が下がった債権は、預金保険機構に買い取られる契約をしていたのだ。

A:ほんとですか？ 再生ビジネスはリスクをとるから大もうけ出来るのだ、と思つていましたが。これは、超安全な取引じゃないですか？

N:そうリスクがあるギャンブル取引と見せかけ、まずはアコギなイメージやリスクを嫌う日本企業を排除する。でも最後にはリスクまでなくして、おいしい取引にしてしまうハゲタカの本性。彼は、実際のところ、預金保険機構に1兆円（あおぞら分含めると1兆6600億円）前後の不良債権を買いつけていいように、2003年には、日米租税条約を

N:「改正」させ、日本に課税権をなくすよう仕掛けている。しかも彼らは、非課税のオランダの投資組合に出資という形をつくって、本当に課税を免れている。

A:ということは、公的資金と瑕疵担保条項発動による不良債権買い取り合計(新生では8兆円、あおぞら入れるとその倍額)は、日本国民の負担でハゲタカ外資がボロ儲けということですね。

N:小泉政権はその間数十兆円のドル買い支えを行い、その紙切れドルで米国債を購入。日本の富がアメリカに流出し続けた。

A:この間の流れをまとめると、どうなるのでしょうか？

N:①プラザ合意で円高・ドル安とともに低金利が要求される(1985年9月)

N:「改正」させ、日本に課税権をなくすよう仕掛けている。しかも彼らは、非課税のオランダの投資組合に出資という形をつくって、本当に課税を免れている。

A:ということは、公的資金と瑕疵担保条項発動による不良債権買い取り合計(新生では8兆円、あおぞら入れるとその倍額)は、日本国民の負担でハゲタカ外資がボロ儲けということですね。

N:小泉政権はその間数十兆円のドル買い支えを行い、その紙切れドルで米国債を購入。日本の富がアメリカに流出し続けた。

A:この間の流れをまとめると、どうなるのでしょうか？

N:①プラザ合意で円高・ドル安とともに低金利が要求される(1985年9月)

N:「改正」させ、日本に課税権をなくすよう仕掛けている。しかも彼らは、非課税のオランダの投資組合に出資という形をつくって、本当に課税を免れている。

A:ということは、公的資金と瑕疵担保条項発動による不良債権買い取り合計(新生では8兆円、あおぞら入れるとその倍額)は、日本国民の負担でハゲタカ外資がボロ儲けということですね。

N:小泉政権はその間数十兆円のドル買い支えを行い、その紙切れドルで米国債を購入。日本の富がアメリカに流出し続けた。

A:この間の流れをまとめると、どうなるのでしょうか？

N:①プラザ合意で円高・ドル安とともに低金利が要求される(1985年9月)



ソードに売却された。その対価は、た

つたの1210億円だった。

A:確かに日本政府は、7兆円の公的

資金を破綻した旧長銀に投入して

いましたね。

N:あおぞら銀行(旧日債)分も含

めると13兆円弱という話(紹谷典

子)もある。そして新生銀行は、融

資を選別し、旧長銀の貸出先のそ

の内

ホ

テ

ル

リ

古き遺産としての「ジャパン・アズ・ナンバーワン」

戦後の日本経済高度成長を分析して、日本の経営を高く評価した本があった。

1979年、ハーバード大学の社会学者エズラ・ヴォーグルが、アメリカへの教訓という副題で書いた70万部のベストセラー。

1970年代、2度にわたるオイルショックを、技術力と勤勉さでしのいだ日本経済は、世界から驚きの目で見られていた。

そう、日本のものづくりは世界に知られ、ウォーターマン、VHSビデオ、ファミコンなど世界を席巻したが、平成も終わる今となっては、見事に過去のものになった。

日本のゴルフ界も、毎年同じようなことの繰り返しをやめて、欧米やアジアで起こっている、想像を超える変化に敏感になろう。

日本でも、この21世紀、旧来の社会を変えていく尖兵・先兵たちが、傷つきながらも増え始めているはずだ。

で、米国が低金利を要求し、日本は株価と地価高騰。1989年12月29日(日経平均3万8915円)市場最高値。外庄バブル。

月、円株債券トリブル安。バブル崩壊の始まり

④バブルの崩壊が演出され、日本株が空売りされる(1990年1月、円株債券トリブル安。バブル崩壊の始まり)

⑤株と土地への資金流出を止める総量規制が実行される(1990年3月27日)。これは「日本の政策当局」が「意識的にバブルを叩き潰したこと」であり、「日銀と大蔵省の逆噴射」と、前記紹介は断定している。

⑥1997年、1998年金融危機(三洋、拓銀、山一、長銀、日債銀破綻)。ゴルフ界のトップ企業だった日東興業破綻も1997年末だった。

その舞台にハゲタカ外資が、日本の政府キモイりで登場すれば、裁判所ですら、ハゲタカ外資をスポンサーして、彼らの大もうけを容認してしまうのだった。